

証券コード 4395  
(発信日) 2025年3月11日  
(電子提供措置開始日) 2025年3月7日

株 主 各 位

東京都千代田区神田小川町三丁目28番5号  
株式会社アクリート  
代表取締役社長 株本 幸二

## 第11期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第11期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいますようお願い申しあげます。

### 当社ウェブサイト

<https://www.accrete-inc.com/company/ir/irnews.html>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

### 東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東証ウェブサイトにアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「アクリート」又は「コード」に当社証券コード「4395」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2025年3月27日（木曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

書面（郵送）による議決権行使の際に議案に対する賛否の記載がない場合は、賛成の議決権行使があったものとしてお取り扱いいたします。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net/>）にアクセスしていただき、画面の案内にしたがって、2025年3月27日（木曜日）午後6時までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

## 記

1. 日 時  
2. 場 所

2025年3月28日（金曜日）午後1時（受付開始：午後12時30分）  
東京都千代田区西神田3-2-1

住友不動産千代田ファーストビル南館  
ベルサール神保町 2階イベントホール

※当社第11期定時株主総会の会場は、前回と同様に「ベルサール神保町」  
となっております。株主の皆様におかれましては、末尾の「株主総  
会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようにご注意願います。

3. 目的事項  
報告事項

1. 第11期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第11期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）計算書類報告の件

決議事項  
議 案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎ご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、法令及び定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項の記載を省略しております。

1. 事業報告の「新株予約権等の状況」
2. 事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」
3. 連結計算書類の「連結注記表」
4. 計算書類の「個別注記表」

したがいまして、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人又は監査等委員会が会計監査報告又は監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。

◎株主懇親会並びにお土産の配布等は予定しておりませんので、予めご了承いただきますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

# 議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つのいずれかの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時**

**2025年3月28日（金曜日）午後1時**

**(受付開始：午後12時30分)**

**場所**

東京都千代田区西神田3-2-1

住友不動産千代田ファーストビル南館

ペルサークル神保町 2階イベントホール

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

## 書面（郵送）により議決権を行使される場合



本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限**

**2025年3月27日（木曜日）午後6時到着分まで**

## インターネットにより議決権を行使される場合



パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト (<https://www.web54.net>) にアクセスし、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**行使期限**

**2025年3月27日（木曜日）午後6時入力完了分まで**

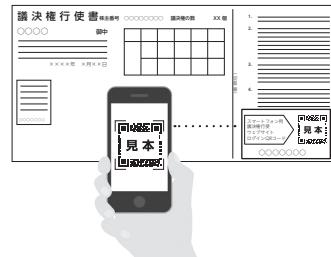
- ① 株主様以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「パスワード」の変更をお願いすることとなりますのでご了承ください。
- ② 株主総会の招集の都度、新しい「議決権行使コード」及び「パスワード」をご通知いたします。
- ③ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。
- ④ 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。
- ⑤ 書面（郵送）とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネットによって複数回数、又はパソコン・スマートフォンで重複して議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウエーブの登録商標です。

- 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移出来ます。

インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォンの操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」を  
クリック

- 議決権行使書用紙に記載された  
「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」  
を入力  
「ログイン」を  
クリック

- 議決権行使書用紙に記載された  
「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」  
を入力  
実際にご使用になる  
新しいパスワードを  
設定してください  
「登録」をクリック

- 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

**三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル**  
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）  
(受付時間 午前9時～午後9時)

# 事 業 報 告

( 2024年 1月 1日から  
2024年12月31日まで )

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善は進み、緩やかながら回復基調に向かいつつありましたが、ウクライナ並びに中東地域での紛争や金融資本市場の変動、円安進行などの影響から、資源価格の高騰などにより、物価上昇は継続状況にあり、給与水準の伸び悩みや消費活動の停滞が続く中で、依然として経済環境の先行きの不透明感は払拭できず、楽観できない状況が続いております。

当社が法人向けSMS配信事業を2010年に開始して以降、15年間にわたって日本で法人向けSMS配信市場を創造し、牽引してきたパイオニアとして、「コミュニケーションを提供するすべての人に、セキュアで最適なプラットフォームを提供する」というミッションの実現に取り組み、現在では5,000社を超えるグローバルIT企業や国内大手企業など様々な企業の方々にご利用いただいており、SMS市場ではトップシェアを競う企業に成長してまいりました。また、2021年より「アジアのアクリート」を掲げての事業国際化とSMS以外の領域への進出による新たな成長を目指して、株式会社テクノミックス、株式会社Xoxzo、ViertGuysJSC.（以下、VGS社という）を傘下に加え、2022年8月にお知らせした中期経営計画に沿った事業活動を行ってきました。しかしながら、当社の事業に係る事業環境の大きな変化、当社の経営・事業体制の立ち遅れと脆弱さなどにより、中期経営計画の見直しが必須となり、2024年3月の定時株主総会にて新たな経営体制への移行を行い、新たな経営陣により、当連結会計年度の7月に「中期経営計画の修正に関するお知らせ」を発表し、従来の報告セグメントを、①「コミュニケーション事業」、②「ソリューション事業」、③「投資・インキュベーション事業」の3つのセグメントへ変更し、当社の事業の新たなステージに向けた取り組みを進めることとなりました。新たな取り組みの一環として当連結会計年度にSMS配信事業の新たな収益機会を引き出し、ソリューション事業の効率的かつ合理的な展開のために株式会社ズノーメディアソリューション（以下ZMS社という）を子会社化し、株式会社ズノーの株式交付による子会社化する決議を致しました。しかしながら一方で、新たな事業構想から外れた株式会社Xoxzoにつき、当連結会計年度において株式譲渡を実施しております。

## 業績全般の状況

このような事業環境と中期経営計画の修正の下、3つの報告セグメントによる当連結会計年度の売上高は対前年同期比16.8%増の6,347,970千円となりました。

売上高については当社グループの主たる事業であるコミュニケーション事業が競合他社との厳しい価格競争もありながらも、5,806,290千円と国内SMS配信通数と海外アグリゲーター経由でのSMS配信通数がともに増加しており、安定した売上高を計上しております。新たなセグメントであるソリューション事業はその本格的な事業開始が当期第3四半期からであったこともあり、445,454千円となっており、投資・インキュベーション事業についても、やはり事業開始時期が当期第3四半期であったことから138,800千円でした。

事業利益に関しては当連結会計年度では、アクリートにおける採用活動の抑制による人件費削減が見られたものの、新セグメントにおける初期準備・導入コストの計上や、配信数増加による仕入原価の増加等の要因もあり、営業利益は対前年同期比で6.9%増ではあります、営業利益率は5.2%という結果となりました。

以上の結果をまとめますと、当連結会計年度の業績は、売上高6,347,970千円（前年同期比16.8%増）、営業利益331,881千円（前年同期比6.9%増）となり、経常利益331,350千円（前年同期比8.3%増）となりました。また、後述の減損損失などの理由により、特別損失455,461千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は73,498千円（前年同期比119.9%増）となりました。

尚、上記の売上高及び事業収益につき、売上高については事前に想定していた株式会社ズノーの連結子会社化の時期が予定よりもずれ込み、当会計年度中の実施とならなかつたために連結売上高において数値に差異が生じたこと、事業利益においてはVGS社にて顧客関連資産における減損損失を計上することとなつたことから当社は業績予想の修正を行っております。

当社の業容につきましては、主たる事業であるコミュニケーション事業の内、SMS配信サービスの市場環境は、2024年度から2029年度までの年平均成長率は24.8%増と見込まれ、（「ミックトトリポート2024年11月号」（デロイトトーマツミック経済研究所株式会社））、今後も成長を続けると予想されていますが、競合他社との価格競争は依然として継続しております。そのような市場環境のなか、当社では国内SMS配信通数と海外アグリゲーター経由でのSMS配信通数がともに増加しており、グループ全体の安定した事業成長を牽引しております。特に海外アグリゲーター経由でのSMS配信は、配信単価が下落傾向にありましたが、当第3四半期に続き、当第4四半期においても対前年同四半期比で116%と順調に配信数を伸ばし売上に大きく寄与しました。つぎに、新たな収益源の確立となるべくソリューション事業では、GPUサーバーの売上が当第4四半期には計上ができず、収益獲得が2025年以降へ持ち越されることとなりました。また、投資・インキュベーション事業では、新たなシナジー効果を期待し、ZMS社および株式会社ズノーをグループ会社として新たに迎え入れました（ZMS社は当第4四半期から連結業績に反映）。なお、株式会社ズノーの連結業績への取

り込みについては、前述いたしましたように2025年12月期第1四半期から予定しております。

当社は2025年2月10日に「事業多様化と構造改革」をテーマとした中期経営計画[2025-2027]を発表いたしました。中期経営計画[2025-2027]では、「超情報化社会におけるコミュニケーション・プラットフォームカンパニー」の実現に向けたSMS単一事業展開からの脱却を図り、前述した3つの事業セグメントでの事業領域拡大を図ることでの収益構造改革を行ってまいります。そのテーマの中心として、「AIテクノロジー」をフックとしたビジネスポジションの構築、さらにもう1つの成長因子として「海外企業との提携／協業を行うなどの事業国際化」を進めてまいります。さらには新たなマーケティングによる事業領域の拡大による経営の活性化や事業体制改編を行い、多様なメッセージサービス展開への挑戦やAI技術を含む独自のソリューションにも取り組んでまいります。

#### セグメントの概況

当社グループは上記のとおり、当連結会計年度より、従来の単一セグメントから新たに設定した3つの報告セグメントへと移行しておりますので、セグメント別の情報を記載いたします。これは各セグメント別の事業収支を記載し、各報告セグメントに配分しない会社費用を調整額として表記することで、各事業単位の事業収支の明確化が果たすことが目的であります。

(単位千円)

|      | 報告セグメント     |           |                |           | 調整額      | 連結損益計算書計上額 |
|------|-------------|-----------|----------------|-----------|----------|------------|
|      | コミュニケーション事業 | ソリューション事業 | 投資・インキュベーション事業 | 計         |          |            |
| 売上高  | 5,806,290   | 445,454   | 138,800        | 6,390,546 | △42,575  | 6,347,970  |
| 事業損益 | 604,042     | △34,587   | 2,416          | 571,871   | △239,989 | 331,881    |

#### (コミュニケーション事業)

コミュニケーション事業はSMSをはじめとするメッセージングサービス事業活動を行う当社及び子会社にて構成されております。当セグメントにおける、各サービスの概況は以下のとおりであります。

##### a.国内SMS配信サービス

当連結会計年度において、まず国内SMS市場では競合他社との価格競争による販売単価については下落傾向が続いておりますが、SMS配信数は増加しております。今後はSMS市場の通数での優位性を活用し、RCS(+メッセージ)市場やSNS系メッセージにおいても通

数のトップシェアを目指することで增收・増益を目指していく方針です。また、海外SMSアグリゲーター経由でのSMS配信についても、引き続き国内SMS市場同様に競合他社との価格競争が続いている中で、SMS配信数は減少しておりますが、当連結会計年度第3四半期より順調に配信数を伸ばし、回復傾向にあります。また、当第3四半期連結会計期間において新たな取り組みとして業務提携を発表した中国Techown社に加え、新たな海外企業との業務提携を推進し、収益拡大に努めてまいります。

#### b.海外（ベトナム）におけるメッセージングサービス

海外メッセージングサービスにつきましては現在ベトナムにおけるメッセージングサービスを行う子会社であるVGS社にて展開しております。ベトナムを含めた東南アジアにおいては、メッセージ手段の多様化に伴い、メッセージングサービスのオムニチャネル化が日本よりも進んでいる状況であります。VGS社は当期ではCDP(Customer Data Platform)サービスを軸として、ベトナム国内におけるメッセージングサービスのオムニチャネル化を推進し、SMS以外のサービス拡充や他社との提携を推進することにより、事業拡大と収益率向上に取り組んでおります。なお、当グループにおける海外展開については、その他のアジア各国においても新経営陣の持つ海外ネットワークを活用して当社の業容拡大を推進してまいります。

#### c.メール配信サービス

子会社であるテクノミックス社により、安心メールシステムとして、引き続き、学校・PTA・保護者間の連絡をスムーズに行うための手段である「学校安心メール」、住民と自治体間の防犯・防災危機管理緊急連絡システム「自治体安心メール」等を展開しております。メール配信サービスの利用顧客は、当連結会計年度からは、当社及び販売代理店との連携強化による顧客拡大に注力しておりますが、少子化の影響を受け、提供対象となる学生数の減少に伴い、配信通数が減少傾向にあります。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,806,290千円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益は604,042千円(前年同期比88.8%増)となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、SMS以外において領域の拡大を図っていきます。具体的にはGPUサーバーの取扱い開始を契機とする「ハード・アンド/プラス・サービス」という新たな事業カテゴリーの商品販売の企画展開と、当社グループおよび外部企業との連携・協業による「AI系ソリューション」で構成されております。新たなセグメントとして開始した当連結会計年度において、GPUサーバーの売上を計上したことを受け、2025年度以降も引き続き取り組んでまいります。また、GPUサーバー以外にも、「ハード・アンド/プラス・サービス」、および音声・顔分析技術活用の「ANOTHER AI（アナザーアイ）」、行動変容生成AI「NudgeMaker® for SMS」、IoTエッジデバイス「SchoolMy」プロジェクト

トなど「A I 系ソリューション」においても領域拡大を図ってまいります。なお、スクーミー社が提供する I o T エッジデバイス「S ch o o M y」の総販売代理店事業はすでに開始しており、2025年より実績が計上される見通しです。

以上の結果、当セグメントの売上高445,454千円、セグメント損失は34,587千円となりました。

#### (投資・インキュベーション事業)

投資・インキュベーション事業は、有望な開発系や A I ベンチャーへの投資を図ることで当社での社内活用やインキュベーションを通じた投資先の事業育成支援を行いつつ、事業収益面での取り込みを目指してまいります。当連結会計年度において、ZMS社は第4四半期より連結業績に反映いたしました。また、新たに株式会社ズノー社を迎えて、両社のクリエイティブルカやリソースを活用し、SMS配信事業の新たな収益機会とソリューション事業の効率的展開を目指してまいります。一方で株式会社 Xoxzo については、中期経営計画[2025-2027]における事業構想から外れたことから、当連結会計年度にて株式譲渡を実施することとなりました。今後も引き続き、当社にとって親和性・事業シナジーのあるような、有益と判断した投資や国内外企業との提携／協業を推進してまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は138,800千円(前年同期比37.7%増)、セグメント利益は2,416千円(前年同期は損失9,054千円)となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は24,807千円であります。その主なものは、SMS配信サービスに関わる自社開発ソフトウェアの改修・機能追加であります。

#### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、新株予約権の発行及び行使による10,000千円の資金を調達しております。

#### ④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度において、株式会社ズノー・メディアソリューションの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であった株式会社 Xoxzo は、全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

## (2) 財産及び損益の状況

### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 区分                  | 第8期<br>(2021年12月期) | 第9期<br>(2022年12月期) | 第10期<br>(2023年12月期) | 第11期<br>(当連結会計年度)<br>(2024年12月期) |
|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売上高(千円)             | 2,833,569          | 6,190,604          | 5,433,558           | 6,347,970                        |
| 経常利益(千円)            | 463,661            | 1,176,418          | 305,922             | 331,350                          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 307,060            | 851,652            | 33,426              | 73,498                           |
| 1株当たり当期純利益(円)       | 54.16              | 146.54             | 5.87                | 12.90                            |
| 総資産(千円)             | 2,746,264          | 4,921,697          | 4,211,359           | 3,588,561                        |
| 純資産(千円)             | 1,704,653          | 2,177,737          | 2,146,863           | 2,091,256                        |
| 1株当たり純資産(円)         | 276.74             | 291.78             | 292.99              | 310.81                           |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第9期の期首から適用しており、第9期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## ②当社の財産及び損益の状況

| 区分            | 第8期<br>(2021年12月期) | 第9期<br>(2022年12月期) | 第10期<br>(2023年12月期) | 第11期<br>(当事業年度)<br>(2024年12月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売上高(千円)       | 2,764,817          | 4,568,629          | 3,643,820           | 4,205,269                      |
| 経常利益(千円)      | 493,886            | 1,193,024          | 343,543             | 386,310                        |
| 当期純利益(千円)     | 342,530            | 836,464            | 90,258              | 254,289                        |
| 1株当たり当期純利益(円) | 60.42              | 143.93             | 15.86               | 44.64                          |
| 総資産(千円)       | 2,506,838          | 3,832,144          | 3,311,158           | 3,017,963                      |
| 純資産(千円)       | 1,681,429          | 1,680,254          | 1,729,832           | 1,994,122                      |
| 1株当たり純資産(円)   | 282.79             | 294.62             | 302.68              | 347.26                         |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第9期の期首から適用しており、第9期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## ③重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金            | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容     |
|---------------------|----------------|--------------|-------------|
| 株式会社テクノミックス         | 17,500千円       | 100%         | コンテンツプロバイダー |
| 合同会社アクリートキャピタル      | 9,000          | 100          | 株式の保有       |
| 株式会社ズノー・メディアソリューション | 10,000         | 100          | ネット広告エージェント |
| VietGuys J.S.C.     | 20,000,000千VND | 51           | SMS配信サービス   |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループにおきましては、以下の事項について今後の事業展開における重要な課題として認識し、取り組んでおります。

##### ① コミュニケーション事業を取り巻く事業環境の変化

当社はこれまで社会変化とともに現れる前例のない情報社会の課題や変革、DX化やそれに伴う個人情報の取扱いなど、激変するデジタル社会において、解決策を提供していくことが当社の成長ドライバーになり得ると認識しており、メッセージングをコミュニケーションサービスとして再フォーカスし、新たな可能性を追求する姿勢で、セキュリティ×コミュニケーション×行動変容を軸に、SMSをはじめとしたメッセージ手段を用いた社会課題解決への取り組みを推進していく事で利用用途の拡大を推進してまいります。

##### ② 多様なメッセージングチャネルとの連携強化

新たな事業セグメントである「ソリューション事業」「投資・インキュベーション事業」と連動して、RCS（リッチコミュニケーションサービス）、SNSメッセージ市場など、より幅広く顧客ニーズに対応することで新たな市場を開拓し、独自のマーケットのシェアを確保することが増収益に繋がるものと考えております。連携を一層強化することにより、SMS配信サービスの営業体制を強化し、市場拡大とシェア拡大を図ることが重要な成長戦略であると認識しております。

##### ③ ソリューション事業における新サービス開発や新事業領域への進出

SMS事業との親和性を図りながら、当社の営業資産を活用して事業の多様化を図ってまいります。「ハード・アンド/プラス・サービス」を継続展開し、生成AIサービスの取り扱い開始することで、コミュニケーション事業、投資・インキュベーション事業に関連・協業可能な事業領域の拡大に取り組みます。

社内プロジェクトやグループ会社によるメディアミックス事業の推進、SMS関連のソリューションの開発など、他事業との連携・協業による相互補完体制を構築することが当社の成長因子となるものと認識しております。

##### ④ 投資・インキュベーション事業からの企業構造改革・収益構造改革

新たな企業グループの構築、既存子会社の組織改革・統廃合、戦略的M&A、新サービス開発、事業提携を遂行してまいります。事業の多様化戦略のもと、係る資金調達の実施を含め、積極的な投融資とインキュベーションに取り組み、企業構造改革を図ります。新たな企業体制の構築が当社グループの業容拡大、企業価値向上に寄与するものと認識して、機動的な事業活動を展開してまいります。

## ⑤ 人員体制の強化

営業人員体制においては、新規顧客獲得や新サービスの開発・推進などセールスマーケティング体制を充実させ、既存顧客や新規顧客予備軍に対するカスタマーサポート体制を強化してまいります。

システム開発人員体制においては、新サービスの開発や新事業領域への進出のための技術開発力を高めてまいります。

事業開発人員体制においては、投資・インキュベーション事業拡大のためのM&Aや事業提携、新事業領域へ進出するためのマーケティング調査・研究開発力の強化を図ってまいります。

経営管理部門では、企業規模の拡大の基礎となる経営管理体制と柔軟なビジネスサポート体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの強化向上を図ってまいります。

全体としては、各部門での課題を解決・対応するための人材の確保や育成が必要だと認識しております。

また、グループシナジーの創出や子会社事業の成長戦略など、子会社経営を任せられる人材の確保や育成についても今後の当社グループの持続的な成長において重要な課題であると認識しております。

## (5) 主要な事業内容（2024年12月31日現在）

| 事業区分           | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| コミュニケーション事業    | <p>(国内SMS配信サービス)<br/>国内において、事業所向けに、本人確認、通知・督促、業務連絡などの用途で携帯電話のSMS（ショートメッセージサービス）を配信するサービス「SMSコネクト」を展開。</p> <p>(メール配信サービス)<br/>国内において、学校や自治体向けに、学校・PTA・保護者間、住民と自治体間の連絡をメールでスムーズに行うためのシステム「学校安心メール」や「自治体安心メール」を提供するサービスを展開。</p> <p>(海外SMS配信サービス)<br/>海外において、事業所向けに、本人確認、通知・督促、業務連絡などの用途で携帯電話のSMS（ショートメッセージサービス）を配信するサービスを展開。</p> |
| ソリューション事業      | (ハード・アンド/プラス・サービス)<br>GPUサーバー製品販売及び生成AIサービスを展開。音声・顔画像分析技術を活用した「ANOTHER AI」プロジェクト。IoTエッジデバイス「SchooMy」プロジェクト。                                                                                                                                                                                                                   |
| 投資・インキュベーション事業 | 事業多様化・領域拡大に貢献する事業・企業への投融資事業。<br>対象企業の当社グループ会社化（連結対象子会社化）。事業アライアンス・当社とシナジー効果が見込める有望なベンチャー企業への投融資及びインキュベーション。                                                                                                                                                                                                                   |

(6) 主要な営業所及び工場 (2024年12月31日現在)

① 当社

|     |         |
|-----|---------|
| 本 社 | 東京都千代田区 |
|-----|---------|

② 子会社

|                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 株式会社テクノミックス         | 本社 (東京都千代田区)      |
| 合同会社アクリートキャピタル      | 本社 (東京都千代田区)      |
| 株式会社ズノー・メディアソリューション | 本社 (東京都中央区)       |
| VietGuchs J.S.C.    | ベトナム社会主義共和国ホーチミン市 |

(7) 使用人の状況 (2024年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 事 業 区 分        | 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|----------------|---------|-------------|
| コミュニケーション事業    | 88 (1)  | -           |
| ソリューション事業      | 4 (0)   | -           |
| 投資・インキュベーション事業 | 6 (0)   | -           |
| 合 計            | 98 (1)  | -           |

(注) 1. 使用人数は就業員数であり、パート及びアルバイトは( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた従業員数であります。
3. 当連結会計年度において事業セグメントを変更しており、前連結会計年度末比の記載はありません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比<br>増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|---------------|-------|--------|
| 50 (4) 名 | 4名減           | 41.5歳 | 3.14年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及びアルバイトは( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2024年12月31日現在)

| 借入先        | 借入額       |
|------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行  | 241,250千円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 137,521千円 |
| 株式会社りそな銀行  | 123,600千円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況 (2024年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 19,200,000株

(2) 発行済株式の総数 5,977,500株

(注) 新株予約権の権利行使により、発行済株式の総数は4,000株増加しております。

(3) 株主数 4,074名

(4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                 | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------|------------|---------|
| B A N A 1 号 有 限 責 任 事 業 組 合           | 1,378,000株 | 24.19%  |
| 株 式 会 社 フ ア ブ リ カ ホ ール デ イ ニ グ ス      | 277,000株   | 4.86%   |
| S I X S I S L T D .                   | 164,000株   | 2.88%   |
| 田 中 優 成                               | 110,000株   | 1.93%   |
| 河 間 正 雄                               | 96,700株    | 1.70%   |
| 柴 田 将 弥                               | 82,000株    | 1.44%   |
| B A R T L E T T T O B Y D O U G L A S | 55,300株    | 0.97%   |
| 森 田 泰 彰                               | 54,500株    | 0.96%   |
| 橋 本 公 裕                               | 49,900株    | 0.88%   |
| G M O ク リ ッ ク 証 券 株 式 会 社             | 46,300株    | 0.81%   |

(注) 1. 当社は、自己株式を280,274株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式 (280,274株) を控除して計算しております。

### 3. 会社役員の状況

#### (1) 取締役の状況 (2024年12月31日現在)

| 会社における地位       | 氏 名          | 担当及び重要な兼職の状況                        |
|----------------|--------------|-------------------------------------|
| 代表取締役社長        | 株本 幸二        |                                     |
| 代表取締役副社長       | 田中 優成        | コミュニケーション事業本部長                      |
| 取締役            | 小松 匡         | 投資・インキュベーション担当<br>インディゴ株式会社 代表取締役会長 |
| 取締役            | Chin Yeu Yao | 海外・ソリューション事業担当<br>サイバーガード株式会社 代表取締役 |
| 取締役            | 高瀬 真尚        | 社長室長<br>株式会社ズノー 代表取締役               |
| 取締役            | 山本 敏晴        | 経営管理本部長<br>株式会社ズノー 取締役              |
| 取締役            | 飯島 敬生        | 株式会社ズノー・メディアソリューション 取締役             |
| 取締役            | 大島 智樹        | インディゴ株式会社 代表取締役                     |
| 取締役            | 川上 聰         | インディゴ株式会社 取締役                       |
| 取締役<br>(監査等委員) | 平尾 潤一        | 株式会社エンビット 代表取締役<br>インディゴ株式会社 取締役    |
| 取締役<br>(監査等委員) | 佐藤 公亮        | 弁護士 フェアネス法律事務所                      |
| 取締役<br>(監査等委員) | 諫山 弘高        | 公認会計士 諫山公認会計士事務所 代表                 |

- (注) 1. 取締役大島智樹氏及び川上聰氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）平尾潤一氏、佐藤公亮氏及び諫山弘高氏は、社外取締役であります。
3. 取締役（監査等委員）佐藤公亮氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役（監査等委員）諫山弘高氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査等委員会設置会社のもと、監査等委員が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。
6. 栗原智晴氏は、2024年1月31日付で取締役を辞任しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、執行役員及び管理職従業員、社外派遣役員及び退任役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により保険期間中に被保険者に対して提起された損害賠償請求にかかる訴訟費用及び損害賠償金等が填補されることとなります。

ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

#### (4) 取締役の報酬等

##### ①当事業年度に係る報酬等の総額

| 区分                         | 報酬等の総額<br>(千円)     | 報酬等の種類別の総額(千円)     |             |            | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|----------------------------|--------------------|--------------------|-------------|------------|-----------------------|
|                            |                    | 基本報酬               | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                       |
| 取締役（監査等委員を除く）<br>(うち社外取締役) | 72,465<br>(7,800)  | 72,465<br>(7,800)  | —<br>(-)    | —<br>(-)   | 12<br>(6)             |
| 取締役（監査等委員）<br>(うち社外取締役)    | 11,100<br>(11,100) | 11,100<br>(11,100) | —<br>(-)    | —<br>(-)   | 6<br>(6)              |
| 合 計<br>(うち社外役員)            | 83,565<br>(18,900) | 83,565<br>(18,900) | —<br>(-)    | —<br>(-)   | 18<br>(12)            |

- (注) 1. 上記の報酬等の総額には、2024年1月31日付で辞任した取締役（監査等委員を除く）1名及び3月29日開催の第10期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く。）3名、取締役監査等委員3名を含んでおります。
2. 当社は経営の透明性を確保するため取締役会の諮問委員会として、取締役の選任・解任や報酬に関する事項を審議する「指名・報酬委員会」を設置しております。取締役の選任・解任や報酬に関する事項は、同委員会において審議のうえ、取締役会において決定しております。

##### ②非金銭報酬等の内容

該当事項はありません。

##### ③取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、2024年9月30日開催の臨時株主総会において年額240,000千円以内（うち社外取締役分100,000千円以内）にと決議しております（使用人兼取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は9名（うち社外取締役5名）です。取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2022年3月24日開催の第8期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。

2024年9月30日開催の臨時株主総会において、上記の報酬枠とは別枠で、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）に対し、譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することにつき決議しており、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、年額100,000千円以内、また、対象取締役が交付を受ける

当社普通株式の総数は年間200,000株以内（ただし、当社の普通株式の無償割当てを含む株式分割又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を必要に応じて合理的な範囲で調整いたします。）とし、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日の東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定すると決議しております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は9名です。

#### ④取締役の個人別の報酬等の決定方針の決定方法及び内容の概要

当社は、取締役等の指名や報酬等に関する評価・決定プロセスにおける公平性、客観性、透明性の強化を図り、コーポレートガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。当社の指名・報酬委員会の役割は、取締役会の諮問に応じ、取締役の選任及び解任に関する事項、代表取締役等の選定及び解職に関する事項、取締役等の報酬等に関する事項、その他取締役会が諮問した事項について審議し、答申を行うこととしております。

また、指名・報酬委員会の構成は、代表取締役社長と独立社外取締役で構成されます。なお、委員長は独立社外取締役の中から互選により選任することとしております。当社の取締役の個人別の報酬等の決定方針は、指名・報酬委員会において、その妥当性を検証したうえで取締役会にて決定しており、取締役の報酬等の額及びその算定方法の決定に関しては、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するように株主利益を考慮した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、役員の役割及び職責等に相応しい水準とすることを基本方針としております。指名・報酬委員会が原案について決定方針との整合を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものと判断しております。

#### ⑤取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社の取締役(監査等委員を除く。)の個人別の報酬等の内容の決定について、当社の取締役会は、代表取締役社長の株本幸二にその具体的な内容の決定について委任しており、その権限の内容は、各取締役(監査等委員を除く。)の基本報酬の額及び賞与の評価配分の決定であります。委任した理由は、当社全体の業績等を把握しつつ各取締役(監査等委員を除く。)の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。ただし、委任した権限が適切に行使されるよう、指名・報酬委員会を通じ独立社外取締役とも十分協議を行わなければならぬこととしております。

## (5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・社外取締役大島智樹氏は、インディゴ(株)の代表取締役社長であります。当社と当該兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・社外取締役川上聰氏は、インディゴ(株)の取締役であります。当社と当該兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・社外取締役(監査等委員)平尾潤一氏は、インディゴ(株)の取締役及び(株)エンビット代表取締役であります。当社と当該各兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・社外取締役(監査等委員)佐藤公亮氏は、フェアネス法律事務所弁護士であります。当社と当該兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・社外取締役(監査等委員)諫山弘高氏は、諫山公認会計士事務所代表及びスターアジア不動産投資法人補欠監督役員であります。当社と当該各兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

|                       |     | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役<br>大 島          | 智 樹 | <p>当事業年度中の在籍期間に開催された取締役会11回の全てに出席いたしました。</p> <p>企業経営に係る豊富な経験と高い見識から、取締役会では議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、任意設置の指名・報酬委員会の委員長として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の諮問事項につき審議を行うほか、決定過程における監督機能を主導しております。</p> <p>社外取締役として、日ごろから当社及びグループ各社の経営層、管理職層等とのヒアリング等を主導して行い、当社及びグループ各社の状況の把握に努めました。</p>                                          |
| 社外取締役<br>川 上          | 聰   | <p>当事業年度中の在籍期間に開催された取締役会11回の全てに出席いたしました。</p> <p>システム開発事業における豊富な経験と当該経験を通じて培った企業経営やコーポレートガバナンスにおける高い見識から、取締役会では議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、任意設置の指名・報酬委員会の委員として、客観的・中立的立場で当社の役員候補者の選定や役員報酬等の諮問事項につき審議を行うほか、決定過程における監督機能を主導しております。</p> <p>社外取締役として、人材開発への深い知見を活かし、当社従業員へのヒアリング等を行い、その結果を取締役会で報告し、経営層へ課題や解決策についての助言を行いました。</p> |
| 社外取締役(監査等委員)<br>平 尾 潤 | 一   | <p>当事業年度中の在籍期間に開催された取締役会11回及び監査等委員会11回の全てに出席いたしました。</p> <p>事業開発、組織構築における高い見識から、取締役会では意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。</p> <p>監査等委員会の委員として、日ごろから当社及びグループ各社の経営層、管理職層並びに会計監査人等とのヒアリング等を主導して行い、当社及びグループ各社の状況の把握に努めました。</p>                                                  |

|                      |  | 出席状況、発言状況及び<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                            |
|----------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社外取締役(監査等委員)<br>佐藤公亮 |  | <p>当事業年度中の在籍期間に開催された取締役会11回及び監査等委員会11回の全てに出席いたしました。</p> <p>弁護士としての高い見識から、取締役会では意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。</p> <p>監査等委員会の委員として、日ごろから当社及びグループ各社の経営層、管理職層並びに会計監査人等とのヒアリング等を主導して行い、当社及びグループ各社の状況の把握に努めました。</p>    |
| 社外取締役(監査等委員)<br>諫山弘高 |  | <p>当事業年度中の在籍期間に開催された取締役会11回及び監査等委員会11回の全てに出席いたしました。</p> <p>公認会計士としての高い見識から、取締役会では意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。また、監査等委員会において、当社のコンプライアンス体制等について適宜、必要な発言を行っております。</p> <p>監査等委員会の委員長として、日ごろから当社及びグループ各社の経営層、管理職層並びに会計監査人等とのヒアリング等を主導して行い、当社及びグループ各社の状況の把握に努めました。</p> |

(注) 当事業年度に開催された取締役会15回のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が13回ありました。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 名称 フロンティア監査法人

なお、当社の会計監査人は、2024年3月29日開催の第10回定時株主総会終結の時をもってEY新日本有限責任監査法人からフロンティア監査法人に異動しております。

### (2) 報酬等の額

|                                     | 報酬等の額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 28,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 28,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。  
2. 監査等委員会は過年度の監査実績、当社の事業規模等をもとに、監査計画、監査体制、監査時間等を勘案し、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。  
3. 当社の重要な子会社のうち、V i e t G u y s J . S . C .については、Ernst & Youngのメンバーファームの監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 5. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 連結貸借対照表

(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目               | 金 額       |
|-----------------|-----------|-------------------|-----------|
| (資 産 の 部)       |           | (負 債 の 部)         |           |
| 流 動 資 產         | 2,669,603 | 流 動 負 債           | 1,198,645 |
| 現 金 及 び 預 金     | 1,471,151 | 買 掛 金             | 518,120   |
| 売 掛 金           | 990,313   | 1年内返済予定の長期借入金     | 354,431   |
| 前 払 金           | 111,547   | 未 払 法 人 税 等       | 43,517    |
| そ の 他           | 96,591    | 未 払 金             | 85,502    |
| 固 定 資 產         | 918,957   | 未 払 費 用           | 108,862   |
| 有 形 固 定 資 產     | 26,941    | 預 り 金             | 12,152    |
| 建 物             | 22,430    | そ の 他             | 76,059    |
| 工具、器具及び備品       | 4,510     | 固 定 負 債           | 298,659   |
| そ の 他           | 0         | 長 期 借 入 金         | 147,940   |
| 無 形 固 定 資 產     | 707,569   | 繰 延 税 金 負 債       | 142,499   |
| の れ ん           | 59,014    | 退 職 給 付 に 係 る 負 債 | 6,679     |
| 顧 客 関 連 資 產     | 586,390   | そ の 他             | 1,541     |
| ソ フ ト ウ エ ア     | 46,681    | 負 債 合 計           | 1,497,305 |
| そ の 他           | 15,483    | (純 資 產 の 部)       |           |
| 投 資 そ の 他 の 資 產 | 184,445   | 株 主 資 本           | 1,720,515 |
| 投 資 有 価 証 券     | 97,553    | 資 本 金             | 372,454   |
| 差 入 保 証 金       | 22,571    | 資 本 剰 余 金         | 366,290   |
| 破 産 更 生 債 権 等   | 179       | 利 益 剰 余 金         | 1,796,846 |
| 繰 延 税 金 資 產     | 32,230    | 自 己 株 式           | △815,076  |
| 長 期 未 収 入 金     | 14,424    | その他包括利益累計額        | 50,261    |
| そ の 他           | 32,193    | 為 替 換 算 調 整 勘 定   | 50,261    |
| 貸 倒 引 当 金       | △14,707   | 新 株 予 約 権         | 15,701    |
| 資 產 合 計         | 3,588,561 | 非 支 配 株 主 持 分     | 304,777   |
|                 |           | 純 資 產 合 計         | 2,091,256 |
|                 |           | 負 債 純 資 產 合 計     | 3,588,561 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(2024年1月1日から)  
(2024年12月31日まで)

(単位:千円)

| 科 目             |    |   |   | 金 |         | 額         |
|-----------------|----|---|---|---|---------|-----------|
| 売上高             | 原価 |   |   |   |         | 6,347,970 |
| 売上総利            | 益  |   |   |   |         | 4,785,787 |
| 販売費及び一般管理費      |    |   |   |   |         | 1,562,182 |
| 営業利益            | 益  |   |   |   |         | 1,230,301 |
| 営業外収益           |    |   |   |   |         | 331,881   |
| 受取利息            | 差  | 息 | 益 |   | 1,232   |           |
| 為替の             |    | 他 |   |   | 4,642   |           |
| そ               |    |   |   |   | 1,060   |           |
| 営業外費用           |    |   |   |   |         | 6,935     |
| 支払利息            | 利  | 息 | 損 |   | 6,427   |           |
| 投資事業組合運用        |    | 用 |   |   | 1,039   |           |
| 経常利益            | 益  |   |   |   |         | 7,467     |
| 特別利益            | 益  |   |   |   |         | 331,350   |
| 関係会社株式売却益       |    |   |   |   |         |           |
| 特別損失            |    |   |   |   | 8,865   |           |
| 投資有価証券評価損失      |    |   |   |   |         | 8,865     |
| 減損損失            |    |   |   |   |         |           |
| 税金等調整前当期純損失     |    |   |   |   | 15,518  |           |
| 法人税、住民税及び事業税    |    |   |   |   | 439,943 |           |
| 法人税等調整額         |    |   |   |   |         | 455,461   |
| 当期純損失           |    |   |   |   |         | 115,246   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |    |   |   |   |         |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |    |   |   |   |         |           |
|                 |    |   |   |   |         | △5,502    |
|                 |    |   |   |   |         | 109,743   |
|                 |    |   |   |   |         | 183,241   |
|                 |    |   |   |   |         | 73,498    |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2024年1月1日から)  
(2024年12月31日まで)

(単位:千円)

|                          | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|--------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 当連結会計年度期首残高              | 372,004 | 365,840   | 1,723,347 | △815,076 | 1,646,117   |
| 当連結会計年度変動額               |         |           |           |          |             |
| 新 株 の 発 行                | 450     | 450       |           |          | 900         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |         |           | 73,498    |          | 73,498      |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |         |           |           |          |             |
| 当連結会計年度変動額合計             | 450     | 450       | 73,498    | -        | 74,398      |
| 当連結会計年度末残高               | 372,454 | 366,290   | 1,796,846 | △815,076 | 1,720,515   |

|                          | その他の包括利益累計額 |               | 新 株 予 約 権 | 非 支 配 株 主 分 | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------|-------------|---------------|-----------|-------------|-----------|
|                          | 為替換算調整勘定    | その他の包括利益累計額合計 |           |             |           |
| 当連結会計年度期首残高              | 21,946      | 21,946        | 6,601     | 472,197     | 2,146,863 |
| 当連結会計年度変動額               |             |               |           |             |           |
| 新 株 の 発 行                |             |               |           |             | 900       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |             |               |           |             | 73,498    |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | 28,315      | 28,315        | 9,100     | △167,420    | △130,005  |
| 当連結会計年度変動額合計             | 28,315      | 28,315        | 9,100     | △167,420    | △55,606   |
| 当連結会計年度末残高               | 50,261      | 50,261        | 15,701    | 304,777     | 2,091,256 |

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸 借 対 照 表

( 2024年12月31日現在 )

(単位 : 千円)

| 科 目                    | 金 額              | 科 目                  | 金 額              |
|------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| <b>(資 産 の 部)</b>       |                  | <b>(負 債 の 部)</b>     |                  |
| <b>流 動 資 產</b>         | <b>1,807,389</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>875,901</b>   |
| 現 金 及 び 預 金            | 1,118,090        | 買 掛 金                | 400,589          |
| 売 払 金                  | 577,520          | 1年内返済予定の長期借入金        | 354,431          |
| 前 払 費 用                | 25,805           | 未 払 金                | 67,939           |
| 前 払 金                  | 76,225           | 未 払 費 用              | 8,666            |
| 未 収 消 費 税 等            | 8,114            | 未 払 法 人 税 等          | 34,544           |
| そ の 他                  | 1,633            | 預 金                  | 9,376            |
| <b>固 定 資 產</b>         | <b>1,210,573</b> | そ の 他                | 354              |
| <b>有 形 固 定 資 產</b>     | <b>26,783</b>    | <b>固 定 負 債</b>       | <b>147,940</b>   |
| 建 物                    | 22,430           | 長 期 借 入 金            | 147,940          |
| 工具、器具及び備品              | 4,352            | <b>負 債 合 計</b>       | <b>1,023,841</b> |
| <b>無 形 固 定 資 產</b>     | <b>49,509</b>    | <b>(純 資 産 の 部)</b>   |                  |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 36,047           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>1,978,421</b> |
| そ の 他                  | 13,462           | 資 本 金                | 372,454          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 產</b> | <b>1,134,280</b> | 資 本 剰 余 金            | 366,290          |
| 投 資 有 価 証 券            | 97,553           | 資 本 準 備 金            | 342,454          |
| 関 係 会 社 株 式            | 957,961          | そ の 他 資 本 剰 余 金      | 23,836           |
| 差 入 保 証 金              | 21,704           | <b>利 益 剰 余 金</b>     | <b>2,054,751</b> |
| 長 期 未 収 入 金            | 14,424           | そ の 他 利 益 剰 余 金      | 2,054,751        |
| 長 期 貸 付 金              | 2,000            | 繰 越 利 益 剰 余 金        | 2,054,751        |
| 破 産 更 生 債 権 等          | 179              | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△815,076</b>  |
| 長 期 前 払 費 用            | 2,312            | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>15,701</b>    |
| 繰 延 税 金 資 產            | 32,230           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>1,994,122</b> |
| 貸 倒 引 当 金              | △14,604          | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>3,017,963</b> |
| そ の 他                  | 20,518           |                      |                  |
| <b>資 產 合 計</b>         | <b>3,017,963</b> |                      |                  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

( 2024年1月1日から  
2024年12月31日まで )

(単位:千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 4,205,269 |
| 売上原価         | 2,983,120 |
| 売上総利益        | 1,222,148 |
| 販売費及び一般管理費   | 838,932   |
| 営業利益         | 383,215   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 135       |
| 業務受託料        | 6,129     |
| 為替差益         | 3,238     |
| 還付加算金        | 600       |
| その他          | 297       |
|              | 10,400    |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 6,266     |
| 投資事業組合運用損    | 1,039     |
| その他          | 0         |
|              | 7,305     |
| 経常利益         | 386,310   |
| 特別利益         |           |
| 投資有価証券売却益    | 13,504    |
| 特別損失         | 13,504    |
| 投資有価証券評価損失   | 15,518    |
| 減損損失         | 14,480    |
|              | 29,998    |
| 税引前当期純利益     | 369,816   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 76,358    |
| 法人税等調整額      | 39,168    |
| 当期純利益        | 254,289   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2024年 1月 1日から )  
( 2024年12月31日まで )

(単位：千円)

| 資本金                     | 株 主 資 本 |              |              |              |              |           |          | 新株予約権     | 純資産合計            |  |
|-------------------------|---------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|----------|-----------|------------------|--|
|                         | 資本準備金   | 資 本 剰 余 金    |              |              | 利 益 剰 余 金    |           | 自己株式     | 株主資本合計    |                  |  |
|                         |         | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |           |          |           |                  |  |
| 当期首残高                   | 372,004 | 342,004      | 23,836       | 365,840      | 1,800,462    | 1,800,462 | △815,076 | 1,723,231 | 6,601 1,729,832  |  |
| 当期変動額                   |         |              |              |              |              |           |          |           |                  |  |
| 新株の発行                   | 450     | 450          |              | 450          |              |           |          | 900       | 900              |  |
| 当期純利益                   |         |              |              |              | 254,289      | 254,289   |          | 254,289   | 254,289          |  |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |              |              |              |              |           |          | 9,100     | 9,100            |  |
| 当期変動額<br>合計             | 450     | 450          | -            | 450          | 254,289      | 254,289   | -        | 255,189   | 9,100 264,289    |  |
| 当期末残高                   | 372,454 | 342,454      | 23,836       | 366,290      | 2,054,751    | 2,054,751 | △815,076 | 1,978,421 | 15,701 1,994,122 |  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年2月27日

株式会社アクリート  
取締役会 御中

フロンティア監査法人  
東京都品川区

指 定 社 員 公認会計士 藤 井 幸 雄  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 青 野 賢  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アクリートの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクリート及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守

したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年2月27日

株式会社アクリート  
取締役会 御中

フロンティア監査法人  
東京都品川区

指 定 社 員 公認会計士 藤 井 幸 雄  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 青 野 賢  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アクリートの2024年1月1日から2024年12月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年1月1日から2024年12月31日までの第11期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制 部門と連携の上、インターネットを経由したオンラインビデオ会議システム等の手段も活用 しながら、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人フロンティア監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人フロンティア監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年2月28日

株式会社アクリート 監査等委員会  
監査等委員 諫山 弘高 印  
監査等委員 平尾 潤一 印  
監査等委員 佐藤 公亮 印

(注)監査等委員 諫山弘高、平尾潤一及び佐藤公亮は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

## 株主総会参考書類

### 議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

当社は、本総会終結の時をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（9名）が任期満了となります。本年1月に策定した中期経営計画に基づき、新体制による目標の達成と課題解決のため、ガバナンス体制を集約強化し、取締役は経営の監督に、執行役員は業務執行にそれぞれ専念する体制とするため、取締役の数を減らして、業務執行機能を強化いたします。そのため、取締役を4名減員し、5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所持する<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | かぶもと こうじ<br>株 本 幸 二<br>(1959年5月21日) | <p>1983年4月 丸紅(株) 入社</p> <p>1987年10月 丸紅米国会社 出向</p> <p>1990年4月 AT&amp;T Inc.との合弁会社Safari Systems 設立</p> <p>2002年4月 マイティカード(株)出向 代表取締役社長</p> <p>2010年4月 丸紅(株) ITネットワークビジネス部長</p> <p>2012年4月 丸紅(株) 金融・物流・情報部門長代行兼ICTサービスビジネス部長</p> <p>2013年4月 丸紅(株) 情報・金融・不動産部門長代行</p> <p>2014年4月 丸紅(株) 執行役員 情報・金融・不動産部門長代行</p> <p>2015年4月 丸紅(株) 執行役員 情報・物流本部長</p> <p>2016年4月 丸紅(株) 執行役員 情報・物流・ヘルスケア本部長</p> <p>2019年4月 丸紅(株) 執行役員 情報・不動産本部長<br/>アルテリア・ネットワークス(株) 代表取締役社長CEO</p> <p>2024年3月 当社 代表取締役会長</p> <p>2024年8月 当社 代表取締役社長（現任）</p> | 一株             |

#### 【選任理由】

株本幸二氏はIT/通信系の業界を中心に幅広い業界で長年にわたる複数の企業での執行役員や取締役、上場企業を含めた企業の代表取締役を務める等、経営に関する幅広い見識と経営者としての幅広い経験を有しており、当社代表取締役として強いリーダーシップを発揮して経営の指揮を執り企業価値の向上に貢献してきたことから、今後も当社グループの事業拡大及び経営全般に対する適切な役割の遂行が期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。

| 候補者番号 | 氏　り　が　な　名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重　要　な　兼　職　の　状　況)                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所　有　す　る<br>当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 2     | たなか ゆうせい<br>田 中 優 成<br>(1968年5月25日) | <p>1993年4月 (株)トーメン(現豊田通商(株))入社</p> <p>2007年5月 インディゴ(株)入社</p> <p>2014年5月 当社取締役</p> <p>2015年6月 当社取締役辞任</p> <p>2017年8月 当社入社 セールス・マーケティング部門ゼネラルマネージャー</p> <p>2018年3月 当社専務取締役 セールス・マーケティング部門ゼネラルマネージャー</p> <p>2019年1月 当社代表取締役社長</p> <p>2023年8月 当社代表取締役社長兼営業統括本部長</p> <p>2024年8月 当社代表取締役副社長兼コミュニケーション事業本部長(現任)</p> | 110,000株          |

## 【選任理由】

田中優成氏は業過に対する豊富な経験と見識に基づき、当社代表取締役副社長として、経営の一翼を担い、企業価値の向上に貢献してきたことから、当社の事業拡大及び経営に対する適切な役割の遂行が期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。

| 候補者番号                                                                                                                                  | 氏　り　が　な<br>名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重　要　な　兼　職　の　状　況)                                                                                                                                                                                                                                                      | 所　有　す　る<br>当社の株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 3                                                                                                                                      | たかせ　まさなお<br>高瀬　眞尚<br>(1961年12月9日)  | 1985年4月 放送作家活動開始 (フリーランス)<br>1993年10月 (株)ジーワン設立 代表取締役<br>2004年7月 (株)ズノー設立 代表取締役 (現任)<br>2013年4月 (株)ズノー・メディアソリューション設立<br>代表取締役 (現任)<br>2018年2月 (株)アルステクネ・イノベーション 取締役 (現任)<br>2021年3月 (株)emotive core 取締役 (現任)<br>2022年7月 一般社団法人入札総合研究所 理事 (現任)<br>2024年9月 当社取締役<br>2024年12月 当社取締役社長室長 (現任) | 一株                |
| <b>【選任理由】</b><br>高瀬真尚氏はITメディアサービス・放送業界を中心に長年にわたり複数の企業での経営経験があり、新規事業開発に高い見識と知見を有することから、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割の遂行が期待できるため、取締役候補者といたしました。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |
| 4                                                                                                                                      | やまもと　としはる<br>山本　敏晴<br>(1963年10月4日) | 1988年4月 (株)ヒューマックス 入社<br>1996年9月 (株)新声社 入社<br>2000年6月 (株)オフィス・トゥ・ワン 入社<br>2001年2月 オートバイテル・ジャパン(株) 入社<br>2002年11月 (株)アイ・シー・エフ 入社<br>2012年1月 (株)ズノー 取締役 (現任)<br>2013年6月 (株)ホリデー 取締役<br>2022年7月 一般社団法人入札総合研究所 理事 (現任)<br>2024年9月 当社社外取締役<br>2024年10月 当社取締役経営管理本部長 (現任)                       | 一株                |
| <b>【選任理由】</b><br>山本敏晴氏はメディア関連企業を中心に幅広い業界で管理業務を務める等、経営管理に関する経験を有することから、当社の経営管理の適正化に対する適切な役割の遂行が期待できるため、取締役候補者といたしました。                   |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                   |

| 候補者番号                                                                                                                                   | 氏　り　が　な　名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                    | 所　有　す　る<br>当社の株式数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5                                                                                                                                       | いいじま　たかお<br>飯島　敬生<br>(1970年2月28日) | 1986年3月 陸上自衛隊生徒課程 入隊<br>1989年4月 (株)レイテック 入社<br>1992年8月 (株)アド・クルー 入社<br>1995年10月 (株)秀美 入社<br>1999年3月 (株)明響社 入社<br>2001年2月 (株)ウェットウェア 入社<br>2004年8月 (株)ベルウェール 入社<br>2011年1月 (株)ズノー 入社<br>2014年7月 (株)ズノー・メディアソリューション 取締役 (現任)<br>2024年9月 当社取締役 (現任) | 一株                |
| <b>【選任理由】</b><br>飯島敬生氏は、IT・Web広告業界を中心に幅広い事業領域で長年にわたり事業開発・事業推進の責任者を務める等、高い知見と経験を有することから、当社の事業拡大及び経営全般に対する適切な役割の遂行が期待できるため、取締役候補者といたしました。 |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                  |                   |

- (注) 1. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告20頁に記載のとおりです。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都千代田区西神田3-2-1  
住友不動産千代田ファーストビル南館  
ベルサール神保町 2階イベントホール  
電話番号 03-3263-9621

※当社第11期定時株主総会の会場は、前回と同様の「ベルサール神保町」です。  
※近隣には「ベルサール神保町アネックス」もございますので、  
ご来場の際にはお間違えのないようご注意ください。



## 交通のアクセス

- ・東西線
- ・半蔵門線・新宿線
- ・半蔵門線・新宿線・三田線
- ・三田線
- ・JR
- 「九段下駅」 7番出口より 徒歩 3 分
- 「九段下駅」 5番出口より 徒歩 4 分
- 「神保町駅」 A 2番出口より 徒歩 5 分
- 「水道橋駅」 A 2番出口より 徒歩 11 分
- 「水道橋駅」 西口出口より 徒歩 8 分

## (ご注意)

※駐車スペースがございませんので、当日のお車でのご来場はご遠慮ください。